

2020年11月16日
日本生命保険相互会社

「SDGs達成に向けた当社の目指す姿」に係る取り組み状況について

日本生命保険相互会社（社長：清水 博、以下「当社」）は、2015年9月に国連総会で採択された持続可能な開発目標（以下、「SDGs」）の達成に向けて、あらゆる企業活動を通じて取り組み、当社らしい新たな価値を創造する観点から、「SDGs達成に向けた当社の目指す姿」を2019年3月に設定・公表しました。

公表以降、「SDGs達成に向けた当社の目指す姿」に係る様々な取り組みを進めておりますので、今般、その状況について報告いたします。

今後も、「貧困や格差を生まない社会の実現」「世界に誇る健康・長寿社会の構築」「持続可能な地球環境の実現」の3つのテーマと、「ESG投融資」に特に重点を置き、安心・安全で持続可能な社会の実現を目指してまいります。



(1)「SDGs達成に向けた当社の目指す姿」全体を支える取り組み

○「Nippon Life X」の活動開始

グループ一丸となったイノベーション創出活動を加速するための拠点として「Nippon Life X ※2」を開設しました。お客様や社会からの多様化する要請に迅速に応え、事業開発を加速し、これまでの取り組みを発展させてまいります。生命保険領域に留まることなく、新たな価値を創造し、お客様の生活を豊かにし、人生100年時代の社会を支え、社会課題の解決に貢献する存在を目指します。

※2 商標登録出願中

○「社内起業プロジェクト」の始動

少子高齢化や医療・介護費の増加などの社会課題に対して、新たな価値を提供する観点から、新しい発想での価値創造を行う取り組みとして、社内起業プロジェクトを始動しました。

「子育て・教育」「ヘルスケア」「働き方・ダイバーシティ」「金融・経済」を中心とした社会課題について職員から事業アイデアを募りました。423件の応募があり、特に課題解決に資するアイデアについては事業化を目指します。



社内起業プロジェクト中間選考会の様子

○地方自治体との連携

都道府県との「包括的連携協定」や、市町村とのがん対策や健康増進など個別項目に絞った「個別連携協定」等、官民協働を通じ、地域・社会への貢献を目的とした取り組みを進めています。

2020年10月現在で、34都道府県と「包括的連携協定」を締結しており、健康増進・子育て支援・青少年の健全育成など、幅広い分野で地域活性化に貢献することで、SDGs達成に向けて当社が目指す姿を実現してまいります。



2020年9月 東京都とワイドコラボ協定締結（東京都撮影）

右：小池 百合子 東京都知事

左：清水 博 代表取締役社長

○「SDGs Information」の新設

SDGsに関連する社会課題を取り上げ、課題の背景や現状を伝え、地域・社会の中で身近に取り組めることをお知らせする「SDGs Information」を新設しました。職員を通じ、SDGsに関連する身近な取り組みの存在をお客様にお伝えいたします。



2020年9月テーマ

『認知症と共に、前向きに暮らしていく』



2020年11月テーマ

『子どもたちの未来を、みんなで育てて支えよう』

(2) 貧困や格差を生まない社会の実現 –次世代を社会で育む仕組づくり–

○「子育てみらいコンシェルジュ」の展開

子育てと仕事を両立できる環境を整備し、社会課題である待機児童問題の解決に貢献すべく、安定稼働が課題の企業主導型保育所と保育所探しに悩む子育て世代の企業の従業員を仲介するアプリサービス「子育てみらいコンシェルジュ」を、本社子会社の株式会社ライフケアパートナーズにて2020年8月より展開しております。300施設以上の企業主導型保育所を結ぶWEBマッチングサービスで、見学・入所の『ワンクリックでの申し込み』を実現する等、子育て世代をサポートするシステムを構築しています。



○「NISSAY DC Station」の展開

2020年4月から、当社が運営管理機関を受託する確定拠出年金制度のお客様を対象としたスマートフォンアプリ「NISSAY DC Station」の提供を開始しています。

当アプリによって、ニーズに合った具体的な商品の組み合わせ例や資産残高シミュレーション情報の提示を行い、どのような運用商品を選択すればよいかわからないといった資産運用に不安のあるご加入者様にも安心してご利用いただけます。※3

ご加入者様にとって、確定拠出年金への関心をお持ちいただくことで運用商品を見直す契機となる等、資産形成のサポートを通じて、将来の経済的格差是正を目指します。



※3 事業主様（企業）のお申込みにより、ご加入者様（従業員）に全機能をご利用いただけます。一部機能については、事業主様のお申込みなく、ご利用いただくことが可能です。個人型確定拠出年金（iDeCo）ご加入者様にも一部機能をご利用いただけます。

○各種団体を通じた子どもや保護者への食品・物品寄贈

食品ロス問題への貢献として、食品を一般社団法人全国フードバンク推進協議会へ寄贈し、子どもや保護者の食生活への支援に活用いただきました。また、文房具を一般社団法人 全国子どもの貧困・教育支援団体協議会へ寄贈し、協議会会員の団体が運営する学習支援の場や卒業や入学を控えた子どもたちへのプレゼントに活用いただきました。

- ・日本生命丸の内ガーデンタワーの防災備蓄品 ※4 : 約 1,000 人×3 日分
- ※4 水・米・ドライカレー・おこわ・ミニクラッカー 等
- ・ドリップコーヒー（ニッセイ商事株式会社より） : 約 10,000 個
- ・職員家庭の災害備蓄品や活動品を地域のフードバンクへ寄贈
- ・文房具（ニッセイ商事株式会社より） : 約 5,000 個



防災備蓄品納品の様子

○「子供の未来応援国民運動 ※5」への賛同

すべての子どもたちが夢と希望を持って成長していける社会の実現を目指す「子供の未来応援国民運動」に賛同し、各種取り組みを進めています。

職員から読み終わった書籍を募っての「こどものみらい古本募金」に向けた寄付や、2020年8月には、ニッセイ総合研修所（千葉県浦安市）の改修にともない、「子供の未来応援基金・寄付型自動販売機」を設置し、自動販売機の売上げ 1 本ごとに 10 円を「子供の未来応援基金」への寄付を行っています。

※5 推進事務局：内閣府、文部科学省、独立行政法人福祉医療機構、厚生労働省



○日本経済学会「女性研究者奨励賞（日本生命賞）」への賛同

2020年9月に、一般社団法人日本経済学会（以下、日本経済学会）が創設した、「女性研究者奨励賞（日本生命賞）」に賛同いたしました。日本経済学会は、若手女性研究者を支援することによる経済学研究の推進と同時に、ロールモデルをサポートすることで次世代の女性研究者の育成を図っています。

世界経済フォーラム(World Economic Forum)が2019年12月に公表した「ジェンダー・ギャップ指数2020 ※6」では、日本は153カ国中121位となっており、「経済」「教育」「保健」「政治」の4項目の中でも、「経済」「政治」が課題となっています。当社は「女性研究者奨励賞（日本生命賞）」を通じて、経済学研究分野での次世代の女性研究者の活躍を支援してまいります。

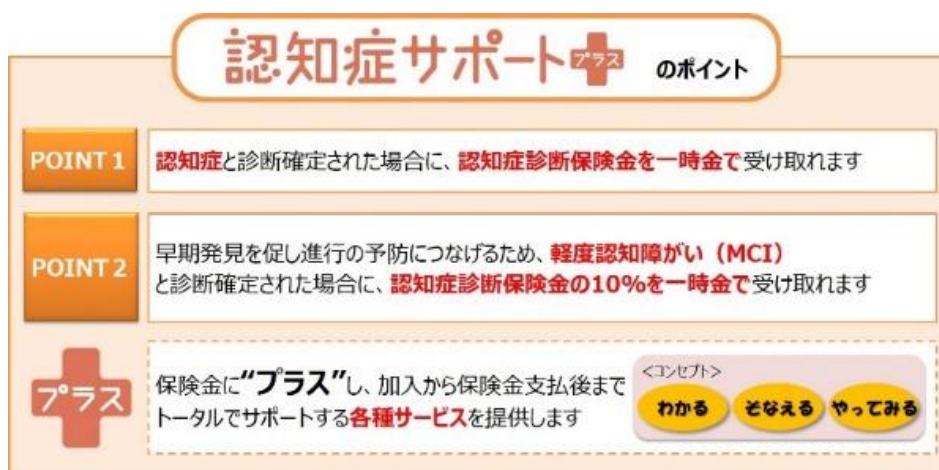
※6 世界経済フォーラムが毎年公表しているもので、経済活動や政治への参画度、教育水準、出生率や健康寿命などから算出される男女格差を示す指数

(3) 世界に誇る健康・長寿社会の構築 – 健康寿命の延伸に資する取組 –

○認知症保障保険“認知症サポートプラス”の発売

“人生100年時代”において、一人ひとりが安心して自分らしくより豊かに生きられる長寿社会を目指し、『Gran Age(グランエイジ)プロジェクト』を2016年4月より推進してきました。同プロジェクトの理念に基づき、昨今、社会課題となっている認知症への対応として、2020年4月から、ニッセイみらいのカタチ「認知症保障保険“認知症サポートプラス”」（以下、「認知症サポートプラス」）を発売しました。

当商品は、認知症および軽度認知障がい（MCI）と診断確定された場合の一時金に加え、「わかる」「そなえる」「やってみる」のコンセプトに沿ったサービスを保険商品と一体で提供することで、ご加入時から保険金支払後までトータルでサポートしてまいります。



※1 「aruku&(ある&)」は株式会社ONE COMPATHの登録商標です。 ※2 暮らしの窓口はニッセイ情報テクノロジー株式会社の製品・サービスです。
 ※3 ONSEIは日本ネットシステムズ株式会社の製品・サービスです。

○「GranAge Star ～老後も、その後も、自分らしく～」の拡大

超高齢社会におけるお一人おひとりの不安や要望に応え、更に社会課題を解決する仕組み作りとして、「身元保証・生活支援・任意後見・葬儀や納骨等の死後事務」等のシニア向けの有償サービスを2019年4月より案内開始しました。

2020年4月より、「認知症サポートプラス」の発売に合わせサービスの案内エリアを拡大しており、「認知症サポートプラス」と親和性の高い「任意後見サービス」については全国、「身元保証サービス」「生活支援サービス」「死後事務サービス」については東名阪エリアに展開しています。

人生100年時代。楽しみもありますが、不安もたくさんあります。

高齢者の方々が、安心して、自分らしく最期まで過ごしていただけるように。
GranAge Star は、生前から死後までお客さまをサポートします。

生前のサービス

- 身元保証サービス**
ご家族の代わりに身元を保証します
・親族訪問の代理
・入居付添い・手帳の立会い
・身元保証人・身元引受人や緊急連絡先の交代
・緊急時の駆けつけ など
- 生活支援サービス**
ご家族の代わりに生活を支えます
・通院の付添い
・老人ホーム等への住居への相談・見学付添い
・買い物付添い など
- 任意後見サービス**
万が一、判断力が低下した際も支えます
・認知症等で判断力が低下した際の任意後見人
・生活・財産管理
・財産管理 など

死後のサービス

- 死後事務サービス**
お客さまを最期まで支えます
・ご遺体のお迎え、安置、葬儀の手配と実施
・住所・葬祭の片づけ
・年金等の停止手続き
・関係者へのご連絡 など

暮らしのサポートデスク

- “楽しむ” 応援サービス**
あすなほ
・特別企業様でのツアーのご案内
・旅行講座のご案内
・情報誌やカタログ等の発行情報をご提供 など
- 暮らしのサポートデスク**
ALSOX
・受付業務のご提供
・ボタンを押すだけで、いつでもALSOXが駆けつけ
・消費者から役立つ情報の提供や緊急時と連携
・営業相談も24時間対応 など

○糖尿病予防プログラムの本格展開

ヘルスケア事業の一環として、糖尿病予備群を対象に糖尿病の発症を予防する糖尿病予防プログラム（以下、当プログラム）を2020年7月より有償サービスとして本格展開しました。

当プログラムは、身体の状態を測定する様々な機器やツールを活用し、参加者が自身の体調をセルフモニタリングしつつ、日本生命病院の保健師等が遠隔で生活習慣の改善提案を行うプログラムです。自身の身体の変化を管理・把握することで、生活習慣を変えようという意識が高まり、専門家である保健師等が指導することで正しい生活習慣を身に付けることができます。遠隔での指導や機器を活用したセルフモニタリングは、普段病院に行く時間がない方や、これまで生活習慣の改善に無関心だった層にも効果的なプログラムです。

（４）持続可能な地球環境の実現 – 気候変動問題への取組 –

○社有車への電動車（EV・PHV ※7）導入

CO₂排出量削減へ向けた取り組みの一環として、社有車にEV・PHVを段階的に導入してまいります。今年度は保有する社有車約10台程度をEV・PHVに入れ替える予定です。

また、東京電力ホールディングス株式会社が事務局を務める電動車活用推進コンソーシアムに参画し、電動車の導入・活用に向けたノウハウを蓄積してまいります。今般、その一環として、東京電力グループが、山梨県南アルプス市の事業所に設置した急速充電器を、周辺の企業や自治体でシェアする検証実験に参画します。

当社は、2020年11月より3か月間、甲府支社において、EV（車種：日産リーフ）6台を導入し、当実験に参画します。

※7 EV：電気自動車 PHV：プラグインハイブリッド自動車



○大阪本店東館におけるグリーン電力導入

保有ビルにおける省エネ・CO₂削減に取り組んでおり、大阪本店・東京本部など一部のビルに太陽光パネルを設置し、再生可能エネルギーを導入しています。

今年度からは、新たに、大阪本店東館において、関西電力が提供する「再エネ ECO プラン」を導入いたしました。これにより、東館で使用する電気の全量が、実質再生可能エネルギーの電気となりました。



大阪本店東館 屋上

○“ニッセイの森”200カ所達成

生命保険業を営む当社の業務では、紙資源を多く使用することから、森林資源の保全に貢献することを目的に、公益財団法人ニッセイ緑の財団とともに、1992年から森づくりを開始しています。これまでに植えた苗木は136万本を超え、46都道府県に在る“ニッセイの森”は、2020年9月に201カ所にまで拡がりました。

苗木代や活動経費については、職員等からの寄付によりまかなっており、この活動に役員・職員がボランティアとして参加することで環境意識の啓発につなげています。



2020年7月 200カ所目となる
「ニッセイにっしの森」調印式（北海道森町）

○「プラスチック・スマート」運動への賛同

海洋に流出したプラスチックごみが社会課題となる中、当社においても、海洋プラスチックごみの削減に向けた取り組みを実施しています。環境省が展開する「プラスチック・スマート」運動に賛同し、職員向けの「プラスチック・スマート」ロゴ入りエコバッグの制作や、環境省と公益財団法人日本財団が実施する共同事業「海ごみゼロウィーク」に参加し、全国各地で清掃活動に取り組みました。



○生物多様性保全活動

地球規模で、生物多様性の損失と劣化がかつてないスピードで進んでおり、取り返しのつかない事態を招くことが危惧されています。その社会課題への取り組みとして、全国各地で、地域に根差した生物多様性の保全活動に参画しています。例えば道東支社では、ラムサール条約登録湿地である「春国岱」において、外来植物の除去ボランティア活動を行っています。



(5) SDGs達成を後押しするESG投融資

－資金提供やスチュワードシップ活動を通じた社会・企業行動への働きかけ－

○テーマ投融資

SDGsの達成に資する用途に資金を提供するテーマ投融資については、現中期経営計画期間(2017～2020)において、7,000億円の数量目標を設けておりますが、2020年4月には約1年前倒しで目標を達成し、2020年度上半期までに約8,500億円の投融資を実施しています。

また、2020年7月には、経済的リターンの獲得と併せて、投資先企業がもたらしたSDGs達成への貢献などの環境・社会的インパクトを定量的に評価する「インパクト投資」を開始しました。

○スチュワードシップ活動

投資先企業に対しては、対話を通じて企業の発展に寄与・貢献するという考え方にに基づき、スチュワードシップ活動を推進してまいりました。当上半期は、2020年3月にスチュワードシップ・コードが再改訂されたことを踏まえ、「スチュワードシップ活動の基本的な考え方」を改正し、スチュワードシップ活動を通じて「企業価値向上」と「安心・安全で持続可能な社会」の実現の両立を目指すことを明記するとともに、従来取り組んできた国内株式に加え、国内社債にも対象資産を拡大しました。

なお、投資先企業との課題認識の共有やサポートに継続的に取り組むことにより、ガバナンス等の論点の解消が着実に進んでいます※8。また、環境・社会をテーマとした対話についても、継続的に強化しています※9。

※8 2017年7月時点で重要な論点があった企業について、2020年6月時点での論点解消率は半数以上の55%です。

※9 2019年7月から2020年6月の期間で、310社(対前年同期比+115社)と環境・社会に関する対話を実施しました。

○2020年国連責任投資原則(PRI)年次評価

当社は、持続可能な社会の形成に向けて、2017年3月に国連責任投資原則(PRI)※10に署名しています。2019年の活動を対象とした2020年のPRI年次評価においては、「戦略とガバナンス」、「上場株式の投資プロセス」、「上場株式のアクティブオーナーシップ※11」、「不動産投資」の4分野で、2年連続となる最高評価「A+」を獲得しました。

※10 持続可能な社会の実現を目的とし、機関投資家等がESG課題を投資の意思決定に組込むことを提唱する原則

※11 上場株式における企業との対話や議決権行使

(6) 新型コロナウイルス感染症に関する当社取り組みについて

○お客様への特別取扱いの実施や投融資の面での取り組み

コロナ禍における様々な状況に鑑み、保険料払込みに関する期間の延長や、契約貸付（新規貸付）の利息免除等、ご契約に対する特別取扱いを行っております。

また、保険金・給付金・契約貸付金の簡易迅速なお取り扱いを目的に、お手続きの際の本人確認書類基準の一部緩和対応や、新型コロナウイルス感染症によりお亡くなりになられた場合、「災害割増特約」「（新）傷害特約」等の保険金お支払い対象として取扱う等の対応を実施しております。

さらに、新型コロナウイルス感染症により打撃を受ける発展途上国への資金援助に資するソーシャル・ボンドへの投資等、投融資の面でも取り組みを行っております。

○医療分野に対する社会貢献取り組み

医療従事者の方々の支援や、新型コロナウイルスを含む感染症の診療・治療法の研究開発、医療従事者の育成および医療に関わる国際協力に役立てていくため、医療関係機関へ 1 億円の寄付を実施いたしました。

物資支援の面では、医療現場等で必要とされる物資が不足している状況を踏まえ、2020年5月に東京都・大阪府を通じて、医療現場等へフェイスシールド10,000個を無償提供いたしました。

また、昨今の新型コロナウイルス感染症拡大による外出自粛要請に伴い、献血へ協力する団体や会場が減少している状況を踏まえ、2020年6月に社内献血を大阪本店および東京本部にて実施いたしました。

<ご参考：SDGs達成に向けた、これまでの主な取り組み> 2019年度以降の主な取り組みを記載

【「SDGs達成に向けた当社の目指す姿」全体を支える取り組み】

ニュースリリース・「日本生命について」に関するお知らせ	公表日	掲載URL
オープンイノベーション拠点「Nippon Life X」の活動開始について～グループ一丸となったイノベーション創出活動の加速～	2020.3.24	https://www.nissay.co.jp/news/2019/pdf/20200324b.pdf
青森県との「包括的連携協定」の締結について	2019.7.10	https://www.nissay.co.jp/news/2019/pdf/20190710.pdf
千葉県版包括協定「2020ちばパートナーズ」への登録について	2020.1.23	https://www.nissay.co.jp/news/2019/pdf/20200123a.pdf
鹿児島県との「包括的連携協定」の締結について	2020.2.7	https://www.nissay.co.jp/news/2019/pdf/20200207.pdf

東京都版包括連携協定「ワイドコラボ協定」の締結について	2020.8.26	https://www.nissay.co.jp/news/2020/pdf/20200826.pdf
福井県との「包括的連携協定」の締結について	2020.9.25	https://www.nissay.co.jp/news/2020/pdf/20200925b.pdf
佐賀県との「包括的連携協定」の締結について	2020.10.9	https://www.nissay.co.jp/news/2020/pdf/20201009a.pdf

【貧困や格差を生まない社会の実現】

ニュースリリース・「日本生命について」に関するお知らせ	公表日	掲載URL
当社子会社（株式会社ライフケアパートナーズ）による企業主導型保育所と企業・従業員を繋ぐサービスの展開について	2019.10.30	https://www.nissay.co.jp/news/2019/pdf/20191030.pdf
グランド・ガーディアン・ライフ・インシュアランス社への出資完了およびミャンマー生命保険合併事業に係る認可取得について	2019.11.28	https://www.nissay.co.jp/news/2019/pdf/20191128.pdf
確定拠出年金向けスマートフォンアプリ「NISSAY DC Station」の提供について	2020.2.28	https://www.nissay.co.jp/news/2019/pdf/20200228.pdf
「日本経済学会「女性研究者奨励賞（日本生命賞）」について	2020.10.20	https://www.nissay.co.jp/topics/2020/pdf/20201020.pdf

【世界に誇る健康・長寿社会の構築】

ニュースリリース・「日本生命について」に関するお知らせ	公表日	掲載URL
株式会社サリバテックへの出資について	2019.8.30	https://www.nissay.co.jp/news/2019/pdf/20190830.pdf
大阪市北区中之島4丁目用地における未来医療国際拠点整備・運営事業への参画について	2019.12.25	https://www.nissay.co.jp/news/2019/pdf/20191225.pdf
認知症を“トータルでサポートする”新商品・サービスの提供について～誰もが認知症と向き合える社会を目指して～	2020.3.18	https://www.nissay.co.jp/news/2019/pdf/20200318b.pdf
糖尿病予防プログラムの本格展開について	2020.7.15	https://www.nissay.co.jp/news/2020/pdf/20200714.pdf

【持続可能な地球環境の実現】

ニュースリリース・「日本生命について」に関するお知らせ	公表日	掲載URL
「ご契約のしおり」のニッセイホームページでの提供について	2019.9.26	https://www.nissay.co.jp/news/2019/pdf/20190926.pdf

【SDGs 達成を後押しするESG投融資】

ニュースリリース・「日本生命について」に関するお知らせ	公表日	掲載URL
秋田県での洋上風力発電プロジェクトへの融資について	2020.2.3	https://www.nissay.co.jp/news/2019/pdf/20200203.pdf
国際金融公社が発行するソーシャル・ボンドへの投資について～新型コロナウイルス感染症対策支援への貢献～	2020.4.10	https://www.nissay.co.jp/news/2020/pdf/20200410.pdf
民間企業 19 社で構成する「ESG 情報開示研究会」の発足と参画について	2020.6.11	https://www.nissay.co.jp/news/2020/pdf/20200611.pdf
プライベートエクイティファンドを通じたインパクト投資の開始について～経済的リターンの獲得と同時に社会的リターンを計測、SDGs 達成への貢献を実現～	2020.7.15	https://www.nissay.co.jp/news/2020/pdf/20200715.pdf
米州開発銀行が発行するサステナブル・シティ・ボンドへの投資について～新型コロナウイルス感染症により打撃を受ける地域への支援～	2020.7.16	https://www.nissay.co.jp/news/2020/pdf/20200716.pdf
2020 年国連責任投資原則（PRI）年次評価について～4 分野で最高評価「A+」を 2 年連続獲得～	2020.8.21	https://www.nissay.co.jp/news/2020/pdf/20200821.pdf
健康・医療領域のベンチャーファンドへの投資を通じたインパクト投資の実施について	2020.9.24	https://www.nissay.co.jp/news/2020/pdf/20200924a.pdf
スチュワードシップ活動報告書（2020 年）の公表について	2020.9.25	https://www.nissay.co.jp/news/2020/pdf/20200925a.pdf
国立大学法人東京大学が発行するソーシャル・ボンド「東京大学 FSI 債」への投資について	2020.10.8	https://www.nissay.co.jp/news/2020/pdf/20201008.pdf
世界銀行（国際復興開発銀行）が発行するサステナブル・ディベロップメント・ボンドへの投資について	2020.10.21	https://www.nissay.co.jp/news/2020/pdf/20201021.pdf

（ご参考：「SDGs 達成に向けた当社の目指す姿」に係る取り組み状況について）2019年度版）

<https://www.nissay.co.jp/topics/2019/pdf/20191118.pdf>

以上

2020-1380G,CSR 推進部